

平成20年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	国民健康保険事業	老人保健	後期高齢者医療	介護保険事業	住宅新築資金等貸付事業
歳入総額	19,718,633	6,480,504	679,890	773,038	3,479,238	8,656
歳出総額	18,952,595	6,528,852	581,762	741,531	3,386,473	7,933
歳入歳出差引額	766,038	48,348	98,128	31,507	92,765	723
翌年度へ繰り越すべき財源	68,327	0	0	0	0	0
実質収支額	697,711	48,348	98,128	31,507	92,765	723

(1) 一般会計

決算額は、歳入197億1,863万3千円、歳出189億5,259万5千円で、前年度と比較すると、歳入が5億3,018万9千円、歳出が1億1,224万2千円、それぞれ減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億6,603万8千円で、これから公園新設事業など平成21年度に繰り越すべき財源6,832万7千円を差し引いた実質収支は、6億9,771万1千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億367万2千円、1.6%、歳出が764万9千円、0.1%それぞれ増加しましたが、昨年度に引き続き、歳入歳出差引4,834万8千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成21年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 老人保健特別会計

後期高齢者医療特別会計への移行により、前年度と比較すると、歳入が52億642万8千円、88.4%、歳出が53億149万6千円、90.1%それぞれ大幅に減少し、歳入歳出差引9,812万8千円の黒字決算となりました。

(4) 後期高齢者医療特別会計

今年度より新たに、老人保健特別会計から移行する特別会計で、歳入歳出差引3,150万7千円の黒字決算となりました。

(5) 介護保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億4,591万8千円、4.4%、歳出が1億4,332万円、4.4%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引9,276万5千円の黒字決算となりました。

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引72万3千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

平成20年度は、本市の大型事業である通古賀地区都市再生整備事業が完了し、平成19年度から新たに5ヵ年事業で開始しました都市基盤整備のための地域再生基盤強化事業や高雄公園新設事業も順調に進めることができました。

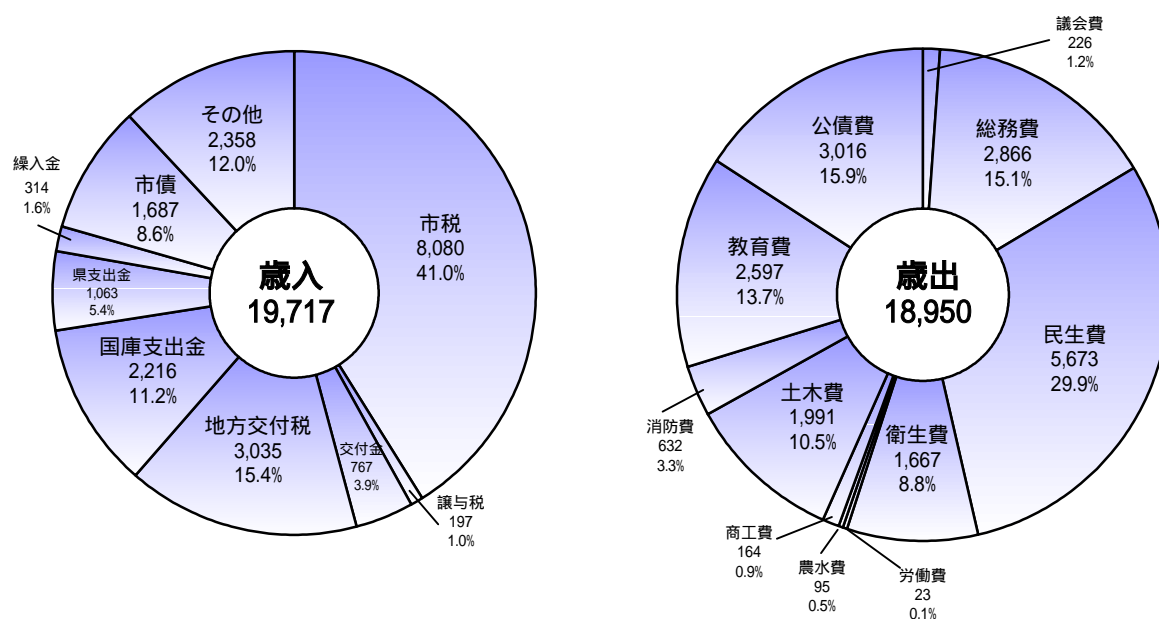
前年度と比較しますと、財政状況は僅かに好転しましたが、引き続き厳しい財政運営を強いられております。こうした中、本市の将来像である「歴史とみどりの豊かな文化のまち」の早期実現に向け、社会資本の整備や、少子高齢などの総合的福祉施策の充実、環境対策など、総合計画に掲げる各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めました。

その結果、平成20年度普通会計決算額は、歳入197億1,666万9千円、歳出189億4,990万8千円で、前年度と比較すると、歳入が5億4,092万4千円、2.7%の減、歳出が1億2,355万2千円、0.6%の減となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億6,676万1千円で、これから平成21年度に繰り越すべき財源6,942万6千円を差し引いた実質収支は、6億9,733万5千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額	19,716,669	20,257,593	540,924
歳出総額	18,949,908	19,073,460	123,552
歳入歳出差引額	766,761	1,184,133	417,372
翌年度へ繰り越すべき財源	69,426	94,727	25,301
実質収支	697,335	1,089,406	392,070
単年度収支	392,070	626,407	1,018,477
実質単年度収支	356,619	980,649	624,030

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は197億1,666万9千円で、前年度より5億4,092万4千円、2.7%減少しました。これは、市税が8,444万9千円、地方交付税が1億1,996万7千円、国庫支出金が1億1,180万8千円、繰越金が5億4,928万7千円それぞれ増加しましたが、各種交付金の減と基金からの繰入金が12億1,809万4千円大幅に減少したことが要因です。

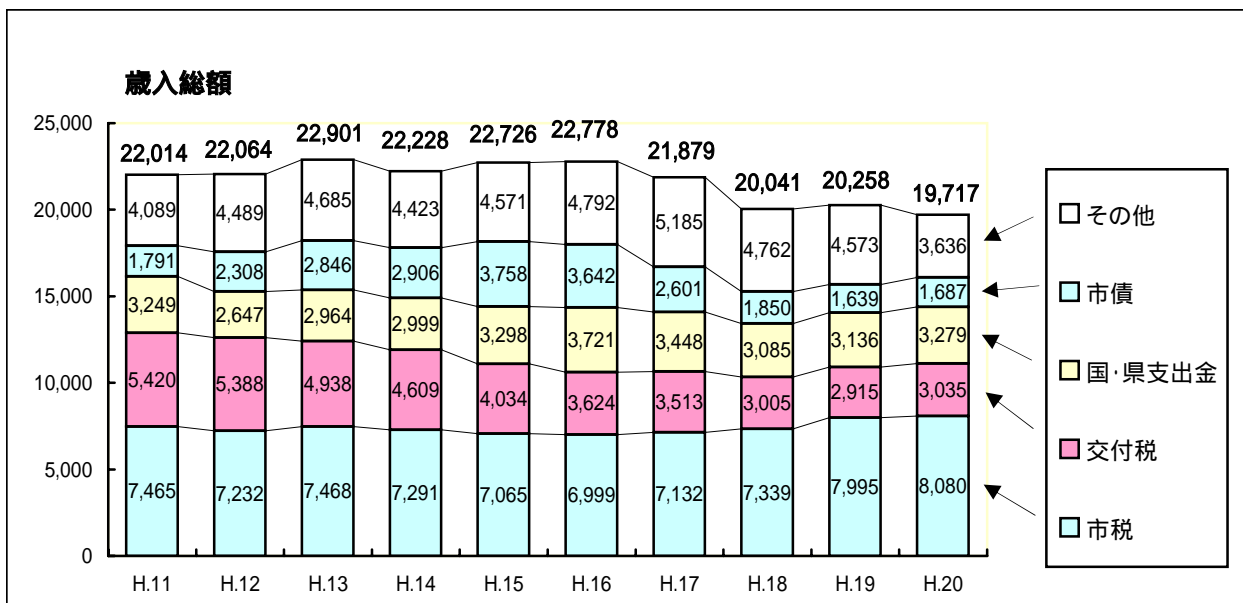
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,079,723	41.0	7,995,274	39.5	84,449	1.1
02 地方譲与税	197,169	1.0	201,935	1.0	4,766	2.4
03 利子割交付金	43,402	0.2	43,711	0.2	309	0.7
04 配当割交付金	12,092	0.1	34,736	0.2	22,644	65.2
05 株式等譲渡所得割交付金	4,781	0.0	22,666	0.1	17,885	78.9
06 地方消費税交付金	505,328	2.6	531,338	2.6	26,010	4.9
07 ゴルフ場利用税交付金	5,988	0.0	12,082	0.1	6,094	50.4
08 自動車取得税交付金	96,306	0.5	113,029	0.6	16,723	14.8
09 地方特例交付金等	98,937	0.5	60,568	0.3	38,369	63.3
10 地方交付税	3,034,898	15.4	2,914,931	14.4	119,967	4.1
普通交付税	2,618,359	13.3	2,521,878	12.4	96,481	3.8
特別交付税	416,539	2.1	393,053	1.9	23,486	6.0
11 交通安全対策特別交付金	18,234	0.1	20,477	0.1	2,243	11.0
12 分担金及び負担金	434,351	2.2	444,904	2.2	10,553	2.4
13 使用料及び手数料	313,982	1.6	339,895	1.7	25,913	7.6
14 国庫支出金	2,215,898	11.2	2,104,090	10.4	111,808	5.3
15 県支出金	1,062,879	5.4	1,032,145	5.1	30,734	3.0
16 財産収入	103,862	0.5	239,494	1.2	135,632	56.6
17 寄附金	1,697	0.0	1,303	0.0	394	30.2
18 繰入金	313,577	1.6	1,531,671	7.6	1,218,094	79.5
19 繰越金	1,184,132	6.0	634,845	3.1	549,287	86.5
20 諸収入	302,836	1.5	339,132	1.7	36,296	10.7
21 市債	1,686,597	8.6	1,639,367	8.1	47,230	2.9
歳入合計	19,716,669	100.0	20,257,593	100.0	540,924	2.7

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税決算額は80億7,972万3千円で、前年度より8,444万9千円、1.1%の増収となりました。

個人市民税は前年度より6,127万3千円、1.7%の増、法人市民税は景気低迷の影響から前年度より3,806万8千円、6.9%の減となりました。

固定資産税は新築家屋が増えたことにより前年度より7,556万3千円、2.5%の増となりました。なお、市たばこ税は前年度より2,624万8千円、7.4%の減となりました。

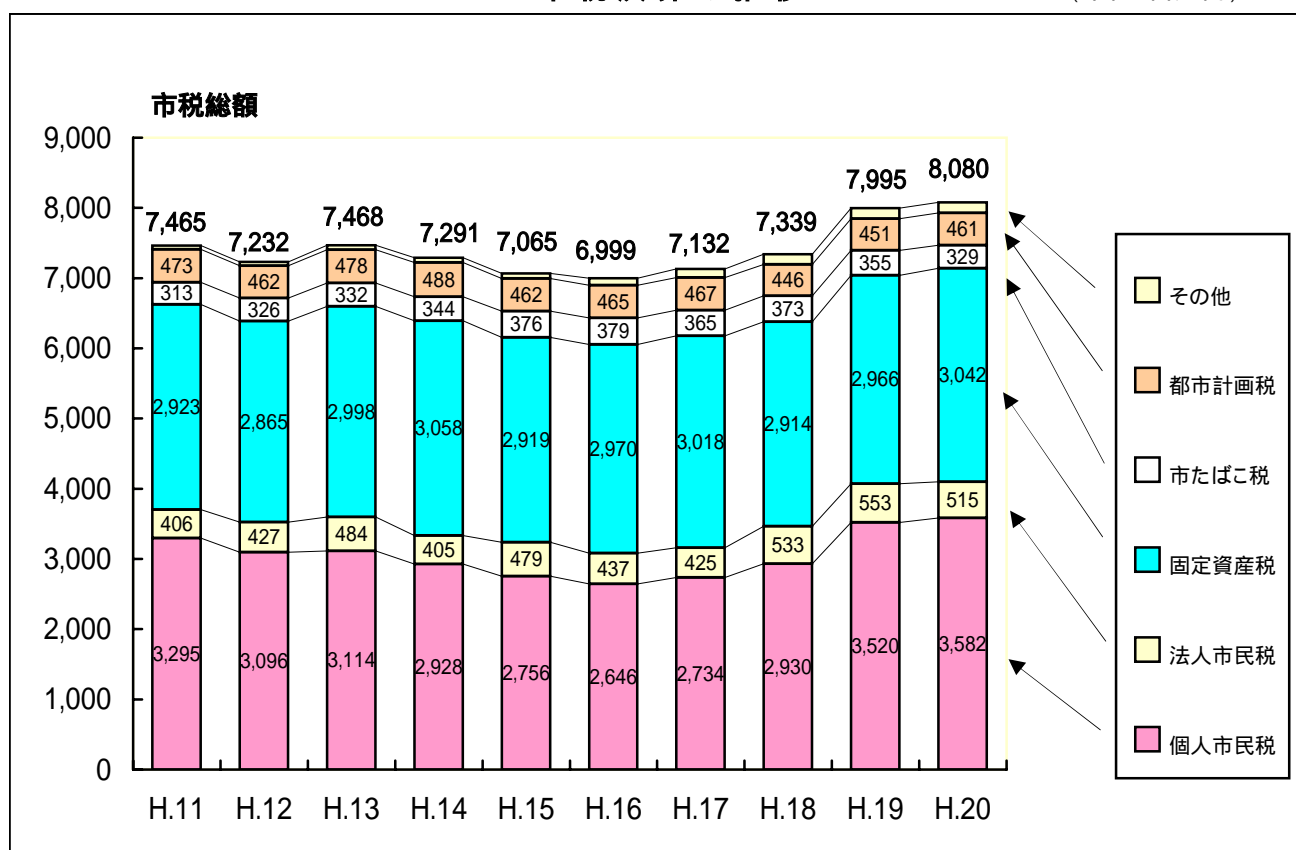
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,581,545	44.3	3,520,272	44.0	61,273	1.7
法人市民税	515,253	6.4	553,321	6.9	38,068	6.9
固定資産税	3,041,762	37.6	2,966,199	37.1	75,563	2.5
国有資産等交付金	406	0.0	2,614	0.0	2,208	84.5
軽自動車税	76,891	1.0	72,898	0.9	3,993	5.5
市たばこ税	329,051	4.1	355,299	4.4	26,248	7.4
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	461,349	5.7	451,448	5.6	9,901	2.2
入湯税	6,988	0.1	5,119	0.1	1,869	36.5
歴史と文化の環境税	66,478	0.8	68,104	0.9	1,626	2.4
合 計	8,079,723	100.0	7,995,274	100.0	84,449	1.1

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より3億184万1千円、2.1%の減となっています。これは、市税が8,444万9千円、1.1%、地方交付税が1億1,996万7千円、4.1%、繰越金が6億5,135万4千円、138.3%それぞれ増加しましたが、一方で各種交付金の減と基金からの繰入金が10億525万2千円、99.8%大幅に減少したことが要因です。

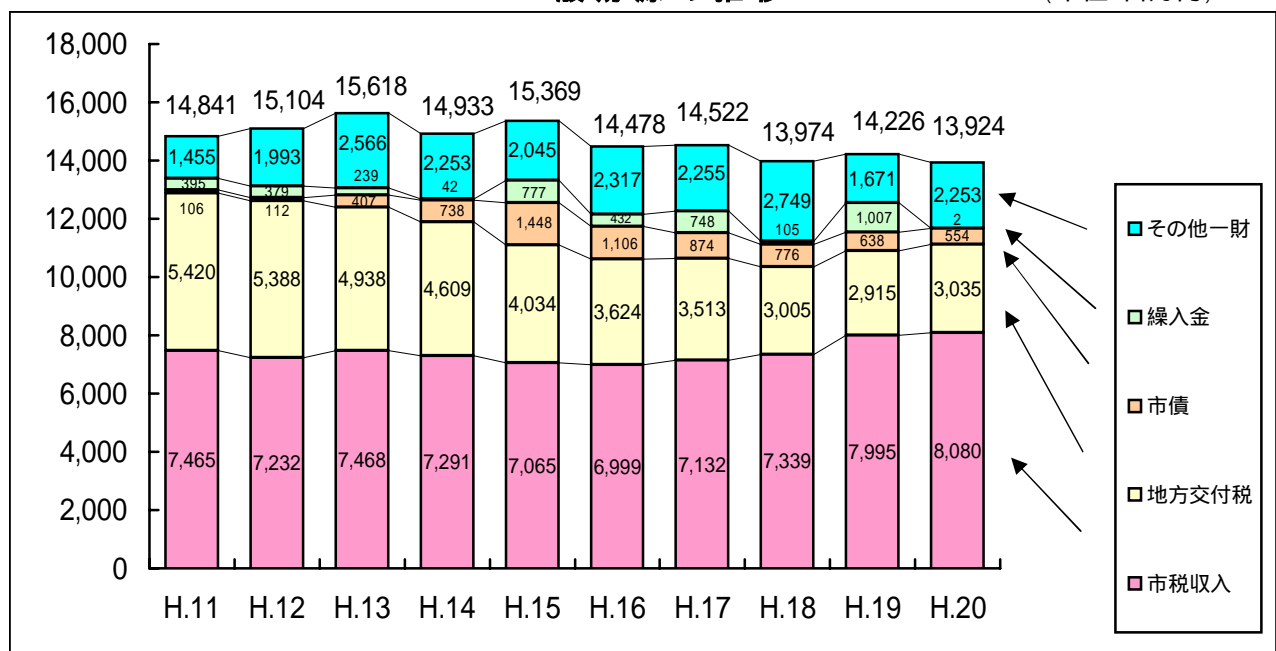
一般財源

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,079,723	58.0	7,995,274	56.2	84,449	1.1
02 地方譲与税	197,169	1.4	201,935	1.4	4,766	2.4
03 利子割交付金	43,402	0.3	43,711	0.3	309	0.7
04 配当割交付金	12,092	0.1	34,736	0.2	22,644	65.2
05 株式等譲渡所得割交付金	4,781	0.0	22,666	0.2	17,885	78.9
06 地方消費税交付金	505,328	3.6	531,338	3.7	26,010	4.9
07 ゴルフ場利用税交付金	5,988	0.0	12,082	0.1	6,094	50.4
08 自動車取得税交付金	96,306	0.7	113,029	0.8	16,723	14.8
09 地方特例交付金	98,937	0.7	60,568	0.4	38,369	63.3
10 地方交付税	3,034,898	21.8	2,914,931	20.5	119,967	4.1
11 交通安全対策特別交付金	18,234	0.1	20,477	0.1	2,243	11.0
12 分担金及び負担金	9,218	0.1	0	0.0	9,218	階増
13 使用料及び手数料	31,708	0.2	31,893	0.2	185	0.6
14 国庫支出金	5,886	0.0	23,880	0.2	17,994	75.4
15 県支出金	642	0.0	143	0.0	499	349.0
16 財産収入	80,850	0.6	83,236	0.6	2,386	2.9
17 寄附金	50	0.0	0	0.0	50	階増
18 繰入金	1,800	0.0	1,007,052	7.1	1,005,252	99.8
19 繰越金	1,122,163	8.1	470,809	3.3	651,354	138.3
20 諸収入	20,369	0.1	20,165	0.1	204	1.0
21 市債	554,250	4.0	637,710	4.5	83,460	13.1
一般財源合計	13,923,794	100.0	14,225,635	100.0	301,841	2.1

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源の構成比は54.4%と前年度の56.9%から2.5ポイント減少しています。これは依存財源の地方交付税、国庫負担金が増加し、自主財源である基金からの繰入金が大幅に減少したことが大きな要因です。

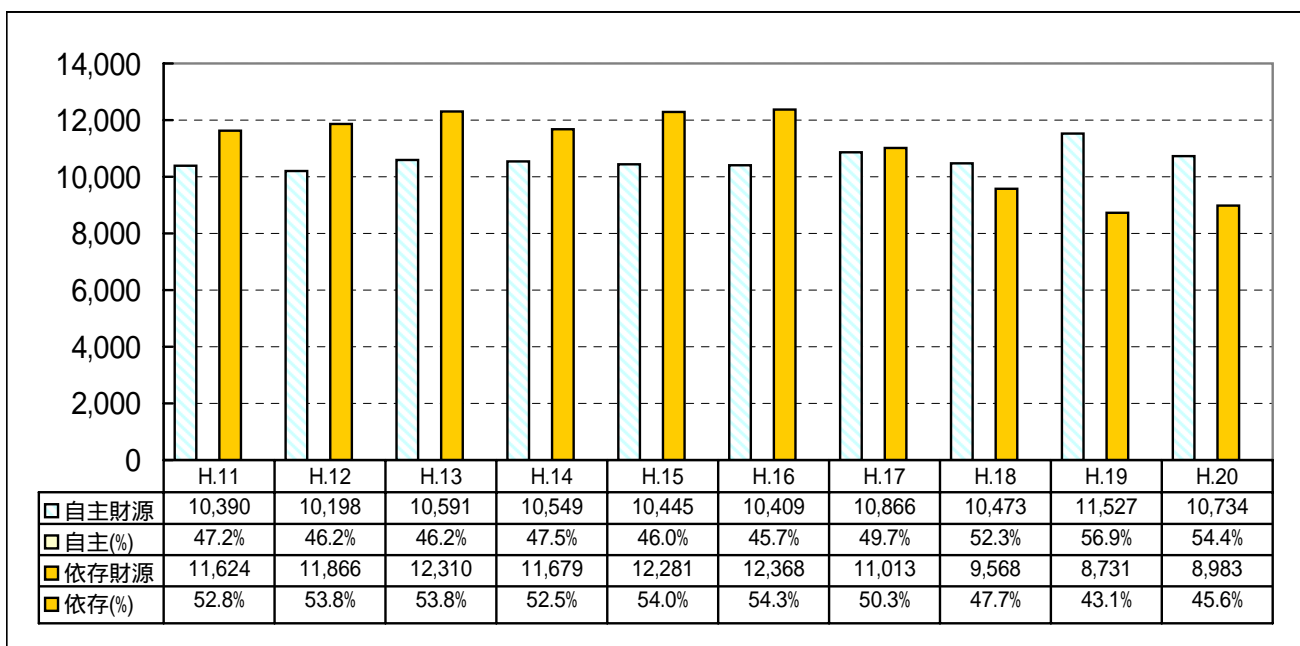
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	8,079,723	41.0	7,995,274	39.5	84,449	1.1
	分担金及び負担金	434,351	2.2	444,904	2.2	10,553	2.4
	使用料及び手数料	313,982	1.6	339,895	1.7	25,913	7.6
	財産収入	103,862	0.5	239,494	1.2	135,632	56.6
	寄附金	1,697	0.0	1,303	0.0	394	30.2
	繰入金	313,577	1.6	1,531,671	7.6	1,218,094	79.5
	繰越金	1,184,132	6.0	634,845	3.1	549,287	86.5
	諸収入	302,836	1.5	339,132	1.7	36,296	10.7
	小 計	10,734,160	54.4	11,526,518	56.9	792,358	6.9
依存財源	地方譲与税	197,169	1.0	201,935	1.0	4,766	2.4
	利子割交付金	43,402	0.2	43,711	0.2	309	0.7
	配当割交付金	12,092	0.1	34,736	0.2	22,644	65.2
	株式等譲渡所得割交付金	4,781	0.0	22,666	0.1	17,885	78.9
	地方消費税交付金	505,328	2.6	531,338	2.6	26,010	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	5,988	0.0	12,082	0.1	6,094	50.4
	自動車取得税交付金	96,306	0.5	113,029	0.6	16,723	14.8
	地方特例交付金	98,937	0.5	60,568	0.3	38,369	63.3
	地方交付税	3,034,898	15.4	2,914,931	14.4	119,967	4.1
	交通安全対策特別交付金	18,234	0.1	20,477	0.1	2,243	11.0
	国庫支出金	2,215,898	11.2	2,104,090	10.4	111,808	5.3
	県支出金	1,062,879	5.4	1,032,145	5.1	30,734	3.0
	市債	1,686,597	8.6	1,639,367	8.1	47,230	2.9
	小 計	8,982,509	45.6	8,731,075	43.1	251,434	2.9
歳入合計	19,716,669	100.0	20,257,593	100.0	540,924	2.7	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は189億4,990万8千円で、前年度に比べて1億2,355万2千円、0.6%減少しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、総務費が財政調整資金などの基金積立金の増、民生費が後期高齢者医療関係費及び扶助費の増、衛生費が健康診査関係費などの減、土木費が通古賀地区都市再生整備事業などの大型事業の完了による減、教育費が原因者負担分文化財調査事業の縮小や用地購入の終了による減、公債費が公的資金補償金免除繰上償還などの効果による減です。

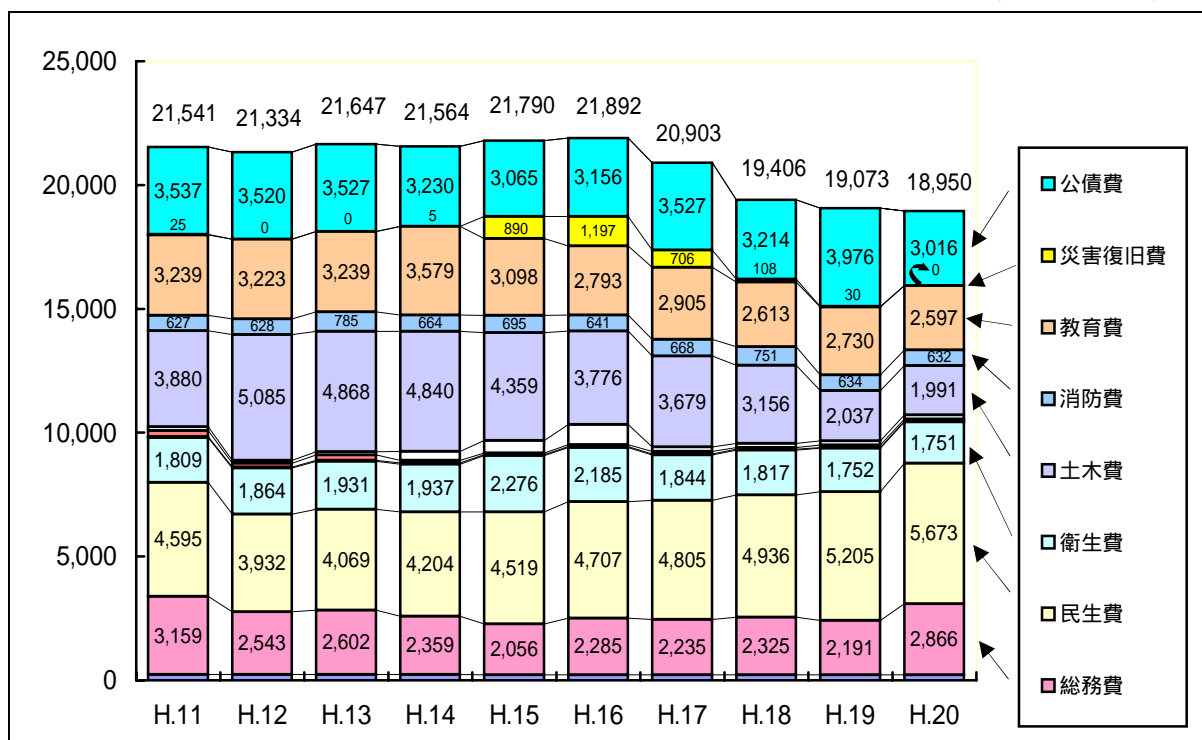
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	226,175	1.2	224,289	1.2	1,886	0.8
02 総務費	2,865,980	15.1	2,191,313	11.5	674,667	30.8
03 民生費	5,672,516	29.9	5,204,580	27.3	467,936	9.0
04 衛生費	1,667,113	8.8	1,751,498	9.2	84,385	4.8
05 労働費	22,648	0.1	22,148	0.1	500	2.3
06 農林水産業費	94,862	0.5	106,463	0.6	11,601	10.9
07 商工費	163,912	0.9	166,234	0.9	2,322	1.4
08 土木費	1,990,957	10.5	2,036,710	10.7	45,753	2.2
09 消防費	632,065	3.3	633,548	3.3	1,483	0.2
10 教育費	2,597,208	13.7	2,730,265	14.3	133,057	4.9
11 災害復旧費	387	0.0	30,138	0.2	29,751	98.7
12 公債費	3,016,085	15.9	3,976,274	20.8	960,189	24.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	18,949,908	100.0	19,073,460	100.0	123,552	0.6

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は職員数の減（10人）により4.1%減、扶助費は障害者自立支援費、児童手当、生活保護費、乳幼児医療費などの増により5.8%増、公債費は公的資金補償金免除繰上償還などの効果により24.1%減少しました。投資的経費は、地域再生基盤強化事業や各校舎等補修工事などにより8.3%増加しました。その他の経費は、財政調整資金や地域福祉基金の積立金の影響で9.1%増加しました。

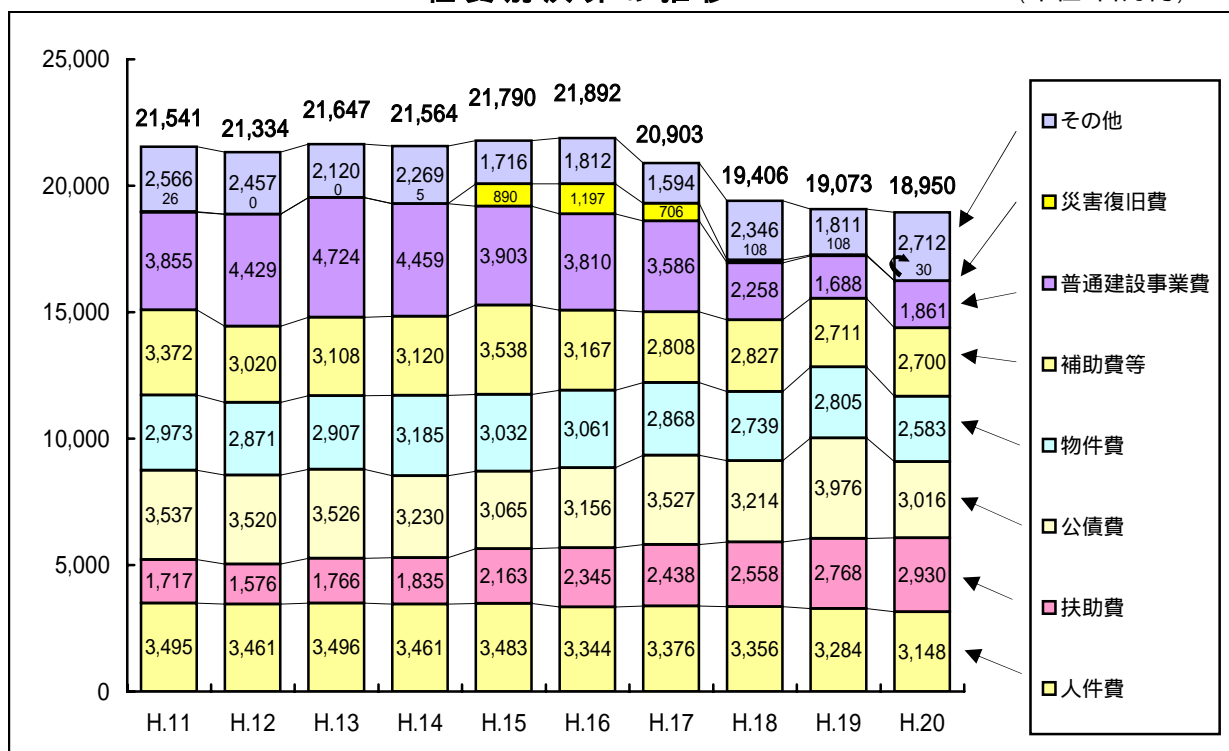
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	9,093,932	48.0	10,028,208	52.6	934,276	9.3
人件費	3,148,171	16.6	3,283,560	17.2	135,389	4.1
扶助費	2,929,676	15.5	2,768,374	14.5	161,302	5.8
公債費	3,016,085	15.9	3,976,274	20.8	960,189	24.1
投資的経費	1,861,001	9.8	1,718,358	9.0	142,643	8.3
普通建設事業費	1,860,614	9.8	1,688,220	8.9	172,394	10.2
うち補助事業費	738,212	3.9	495,896	2.6	242,316	48.9
うち単独事業費	1,091,502	5.8	1,187,974	6.2	96,472	8.1
災害復旧事業費	387	0.0	30,138	0.2	29,751	98.7
その他の経費	7,994,975	42.2	7,326,894	38.4	668,081	9.1
物件費	2,582,860	13.6	2,805,049	14.7	222,189	7.9
維持補修費	94,383	0.5	85,676	0.4	8,707	10.2
補助費等	2,699,722	14.2	2,710,875	14.2	11,153	0.4
積立金	1,041,318	5.5	207,086	1.1	834,232	402.8
投資及び出資金・貸付金	125,351	0.7	118,773	0.6	6,578	5.5
繰出金	1,451,341	7.7	1,399,435	7.3	51,906	3.7
歳 出 合 計	18,949,908	100.0	19,073,460	100.0	123,552	0.6

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

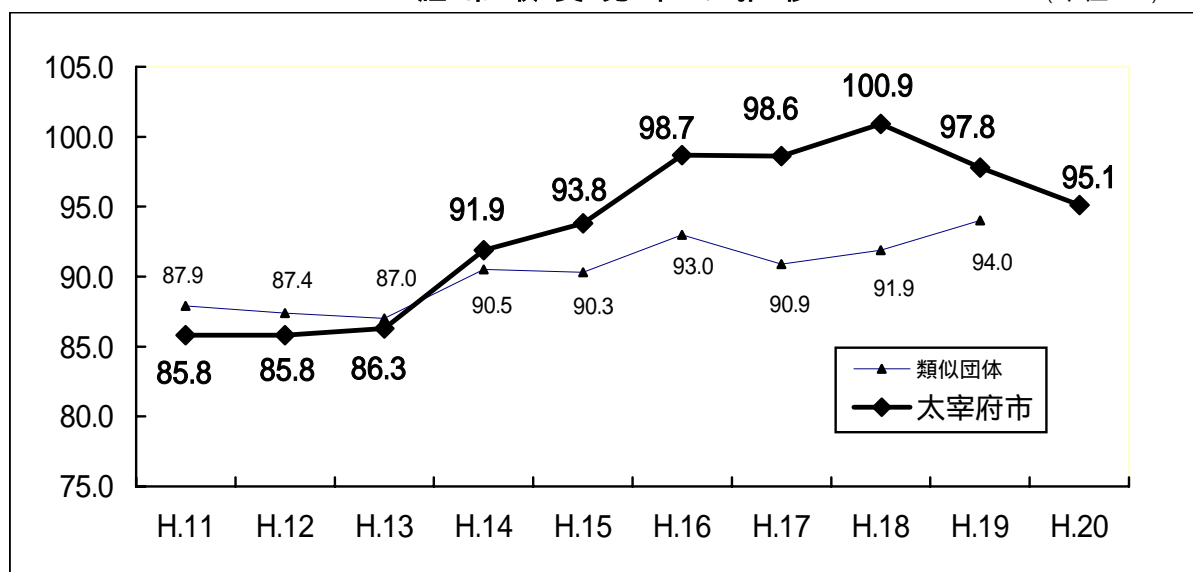
(1) 経常収支比率

平成20年度の経常収支比率は95.1%で、前年度の97.8%から2.7ポイント改善しました。改善の主な要因は、職員数の減少による人件費の減、大野城太宰府環境施設組合負担金及び筑紫野太宰府消防本部負担金の減、公的資金補償金免除繰上償還による公債費の減などにより、経常経費に充当された一般財源の額が減少したためです。

性質別では、物件費が0.4ポイント、扶助費が0.8ポイントそれぞれ上がった一方、人件費は1.3ポイント、補助費等は0.7ポイント、公債費は3.5ポイントそれぞれ下がりました。

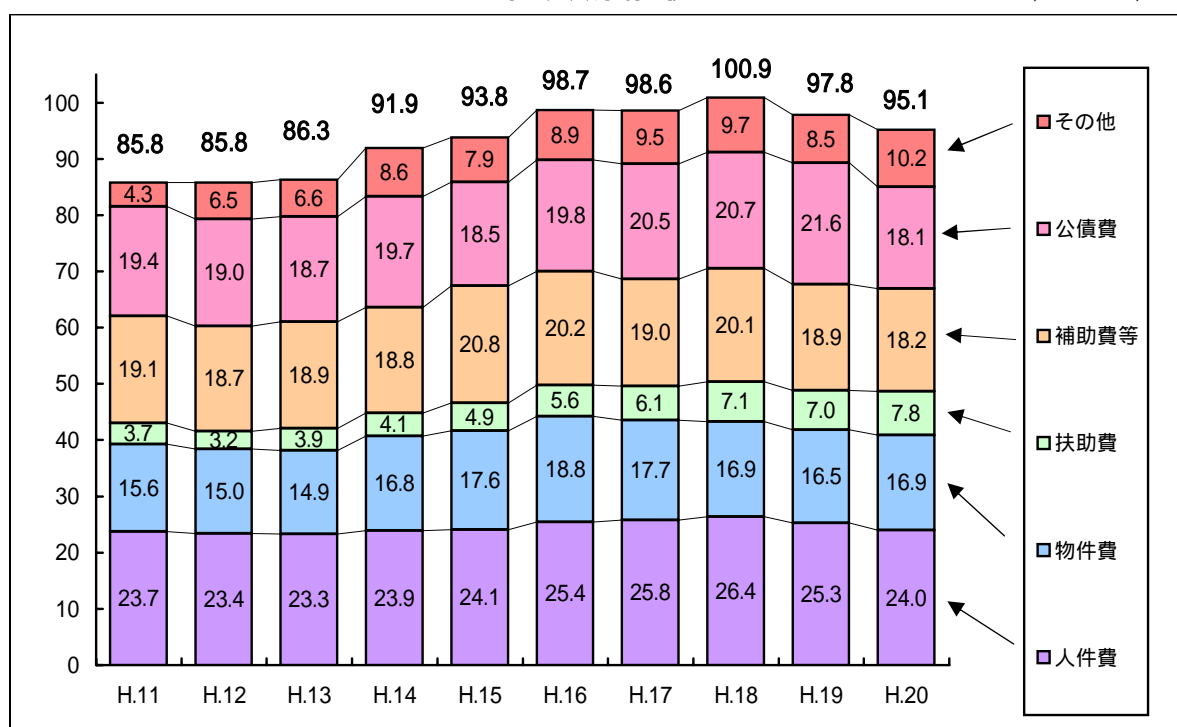
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)



(2) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）」が成立しました。

この健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成20年度健全化比率は、前年度に引き続き4指数ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

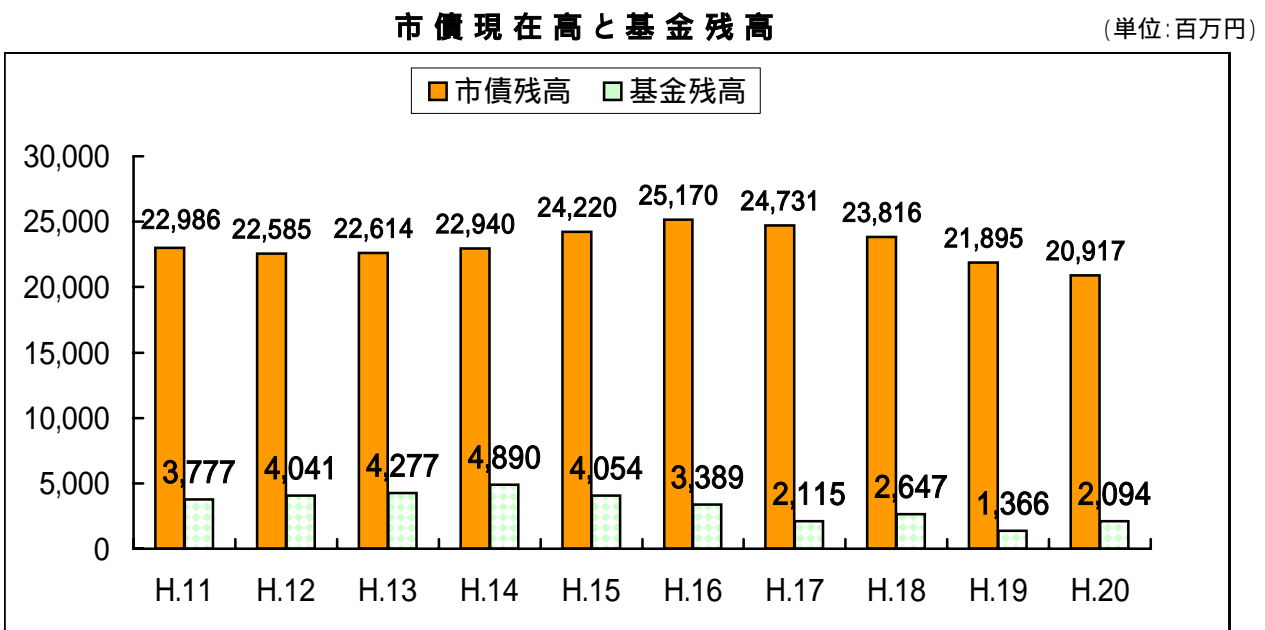
4指標	平成20年度			平成19年度		
	比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	13.09	20.0	-	13.09	20.0
連結実質赤字比率	-	18.09	40.0	-	18.09	40.0
実質公債費比率	11.6	25.0	35.0	12.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		11.8	350.0	

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「将来負担比率」については、数値がマイナスになる場合は「-」となります。

(3) 市債現在高と基金残高

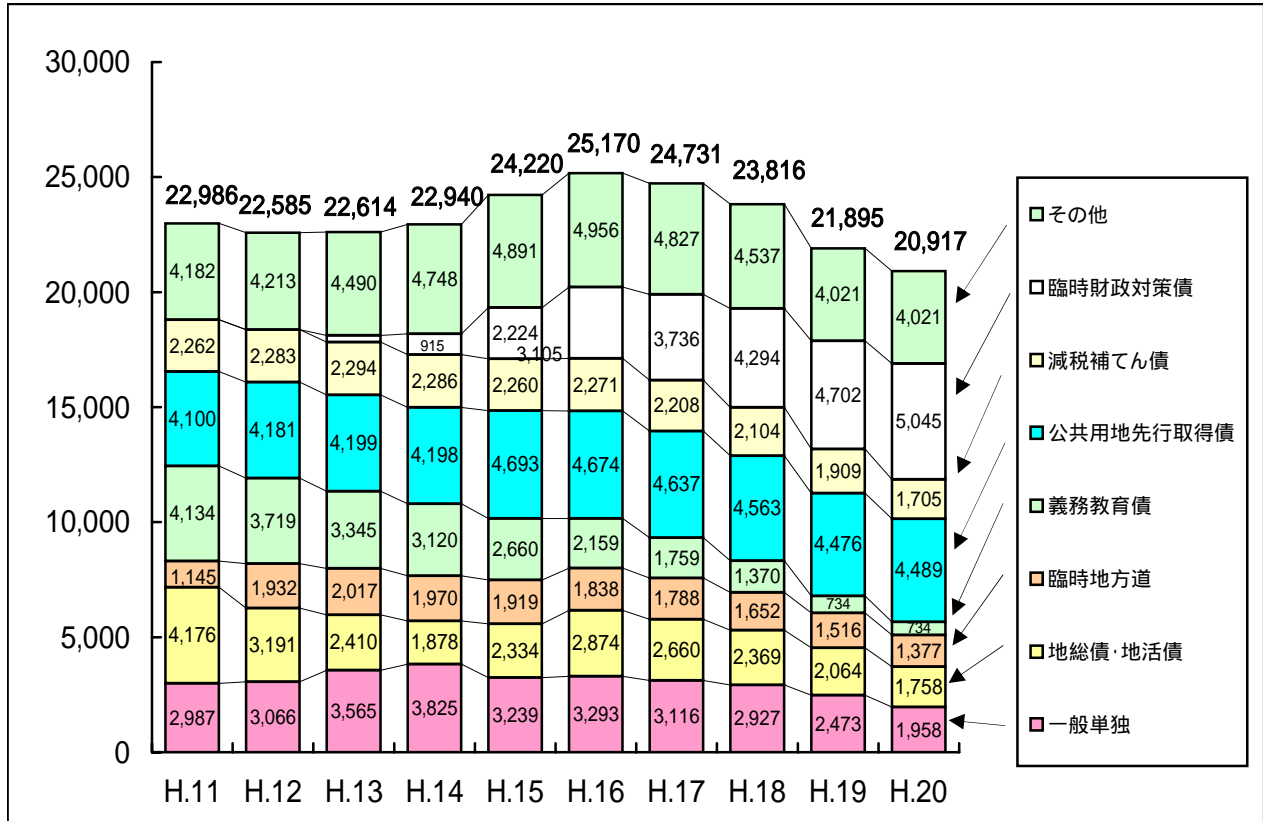
市債現在高は、公的資金補償金免除繰上償還の効果などにより、前年度より9億7,864万8千円減少し、平成20年度末で209億1,669万1千円となりました。

一方、各種基金の残高は、財政調整資金や地域福祉金の積み立てを行ないましたので、7億2,774万1千円増の20億9,396万3千円となりました。



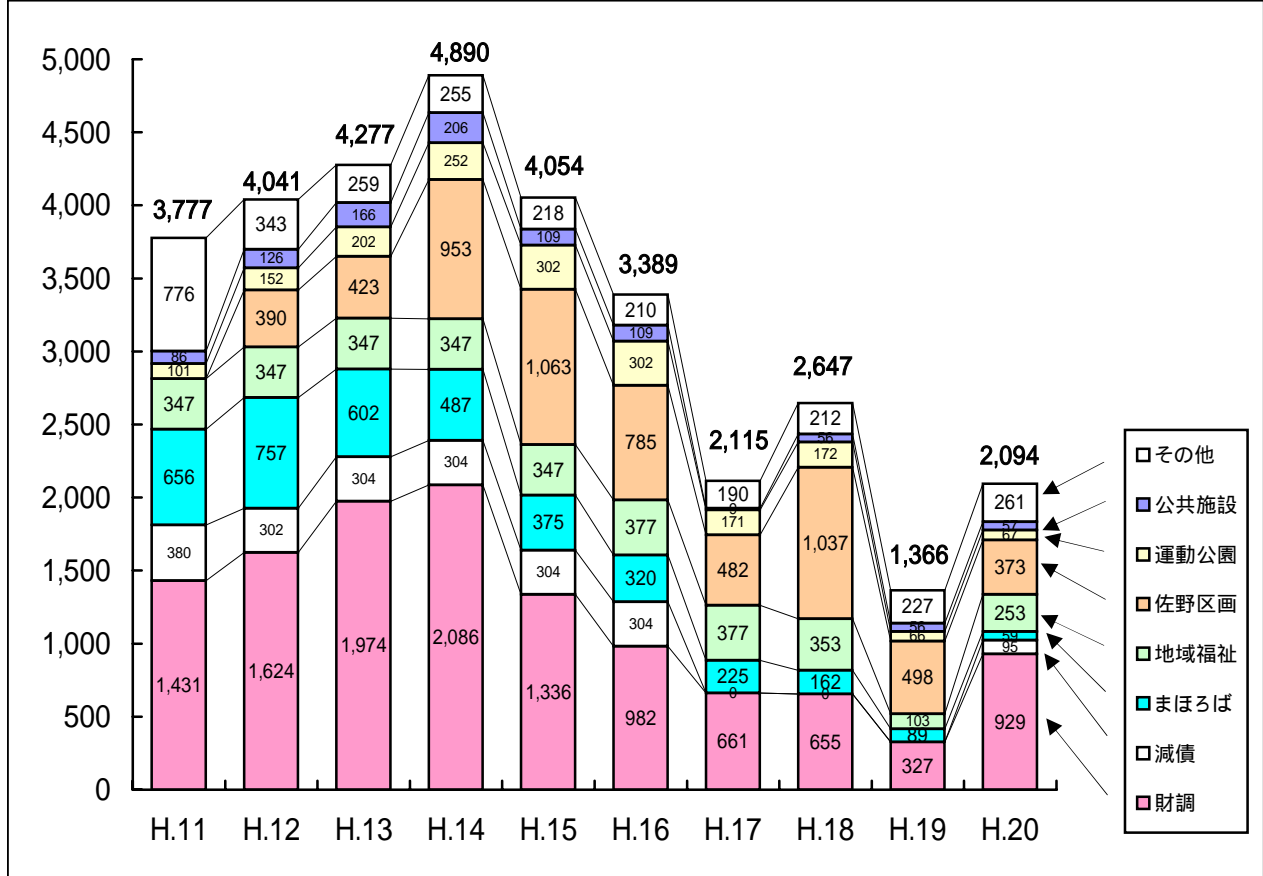
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成19年度				平成18年度			
	太宰府市		類似団体(-3)		太宰府市		類似団体(-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	117,775	39.5	150,560	47.5	108,950	36.6	137,063	43.5
地方譲与税	2,975	1.0	3,062	1.0	9,454	3.2	9,683	3.1
利子割交付金	644	0.2	888	0.3	498	0.2	639	0.2
配当割交付金	512	0.2	710	0.2	461	0.2	578	0.2
株式等譲渡所得割交付金	334	0.1	460	0.1	356	0.1	493	0.2
地方消費税交付金	7,827	2.6	8,936	2.8	7,954	2.7	9,033	2.9
ゴルフ場利用税交付金	178	0.1	299	0.1	192	0.1	313	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
自動車取得税交付金	1,665	0.6	1,944	0.6	1,796	0.6	2,202	0.7
地方特例交付金	892	0.3	954	0.3	3,171	1.1	3,765	1.2
普通交付税	37,149	12.4	24,602	7.8	38,620	13.0	28,204	8.9
特別交付税	5,790	1.9	4,590	1.4	5,998	2.0	4,635	1.5
(一般財源計)	175,740	58.9	197,005	62.2	177,450	59.6	196,611	62.3
交通安全対策特別交付金	302	0.1	216	0.1	299	0.1	218	0.1
分担金・負担金	6,554	2.2	2,717	0.9	6,188	2.1	2,556	0.8
使用料	1,585	0.5	5,623	1.8	1,551	0.5	5,506	1.7
手数料	3,422	1.1	2,156	0.7	3,001	1.0	2,196	0.7
国庫支出金	30,994	10.4	32,535	10.3	33,071	11.1	32,531	10.3
国有提供交付金	0	0.0	914	0.3	0	0.0	926	0.3
県支出金	15,204	5.1	19,626	6.2	12,721	4.3	17,879	5.7
財産収入	3,528	1.2	2,987	0.9	11,234	3.8	4,353	1.4
寄附金	19	0.0	610	0.2	10	0.0	316	0.1
繰入金	22,562	7.6	9,581	3.0	3,434	1.2	8,347	2.6
繰越金	9,352	3.1	8,375	2.6	14,483	4.9	7,473	2.4
諸収入	4,996	1.7	12,353	3.9	6,626	2.2	12,203	3.9
地方債	24,149	8.1	22,237	7.0	27,457	9.2	24,223	7.7
歳入合計	298,406	100.0	316,935	100.0	297,525	100.0	315,338	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	48,369	17.2	65,725	21.2	49,827	17.3	64,710	21.1
うち職員給	33,378	11.9	43,454	14.0	34,271	11.9	43,791	14.3
扶助費	40,780	14.5	52,280	16.9	37,975	13.2	49,840	16.3
公債費	58,573	20.8	36,982	11.9	47,715	16.6	34,382	11.2
(義務的経費計)	147,721	52.6	154,987	50.0	135,516	47.0	148,932	48.6
物件費	41,320	14.7	40,022	12.9	40,667	14.1	38,673	12.6
維持補修費	1,262	0.4	2,341	0.8	1,670	0.6	2,222	0.7
補助費等	39,933	14.2	32,233	10.4	41,976	14.6	32,254	10.5
うち一部組合負担金	18,925	6.7	14,192	4.6	19,627	6.8	14,920	4.9
積立金	3,050	1.1	5,143	1.7	11,253	3.9	7,284	2.4
投資・出資・貸付金	1,750	0.6	8,100	2.6	1,896	0.7	7,186	2.3
繰出金	20,614	7.3	32,634	10.5	19,998	6.9	31,667	10.3
前年度繰上充当金	0	0.0	418	0.1	0	0.0	873	0.3
普通建設事業費	24,868	8.9	33,360	10.8	33,523	11.6	35,287	11.5
災害復旧事業費	444	0.2	121	0.0	1,603	0.6	128	0.0
失業対策事業費	0	0.0	387	0.1				
歳出合計	280,963	100.0	309,746	100.0	288,100	100.0	306,577	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,304	1.2	3,376	1.1	3,267	1.1	3,439	1.1
総務費	32,279	11.5	43,345	14.0	34,510	12.0	41,856	13.7
民生費	76,666	27.3	97,041	31.3	73,285	25.4	92,753	30.3
衛生費	25,801	9.2	28,667	9.3	26,980	9.4	29,741	9.7
労働費	326	0.1	1,616	0.5	481	0.2	3,405	1.1
農林水産業費	1,568	0.6	2,620	0.8	915	0.3	2,839	0.9
商工費	2,449	0.9	3,786	1.2	2,557	0.9	4,119	1.3
土木費	30,002	10.7	44,432	14.3	46,850	16.3	44,995	14.7
消防費	9,333	3.3	12,701	4.1	11,147	3.9	12,603	4.1
教育費	40,218	14.3	34,126	11.0	38,792	13.5	35,232	11.5
災害復旧費	444	0.2	121	0.0	1,603	0.6	128	0.0
公債費	58,573	20.8	36,985	11.9	47,715	16.6	34,387	11.2
諸支出金	0	0.0	513	0.2	0	0.0	205	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	418	0.1	0	0.0	873	0.3
歳出合計	280,963	100.0	309,746	100.0	288,100	100.0	306,577	100.0
財政指標								
経常収支比率	97.8		94.0		100.9		91.9	
財政力指数	0.70		0.83		0.68		0.80	
実質収支比率	9.3		3.0		4.2		4.1	
経常一般財源等比率	95.2		95.8		101.6		102.3	
公債費負担比率	22.6		15.5		17.6		14.2	
実質公債費比率	12.8		10.8		15.7		14.3	
財政調整基金残高	4,817		16,353		9,723		14,730	
減債基金残高	0		5,552		0		3,715	
特定目的基金残高	15,308		35,716		29,579		36,532	
地方債現在高	322,531		334,123		353,562		324,373	
3月31日現在住民基本台帳人口	67,886人		67,886人		67,360人		67,360人	